

<ノート>

所得政策について

永 友 育 雄

1. はじめに
2. 所得政策の登場
3. 日本の場合
4. 所得政策の帰結
—— 1つの予想的推論 ——
5. むすび

1. はじめに

1. インフレーションとは何か。それは現象面をとらえてたんに云うならば、物価上昇のことである。

このインフレーションが長期間にわたってはげしく進行するとさまざまな弊害をもたらすことになる。その最大の弊害は、消費者一般が貨幣価値の将来にたいして不安をいだき、将来の生活に不安を感じることであろう。

2. したがってインフレーションは、昔から多くの経済学者がその原因を明らかにしその対策を求めて取り組んだ一大題目であったのである。

インフレの原因論としてもっともよく知られているのは、貨幣での購買力を伴う有効需要が供給をこえているからインフレになるという議論である。この説を代表するよく知られたものは貨幣数量説であるが、今日でもそれは生きており、フリードマン (Milton Friedman) という強力な論客を擁している。彼は「インフレーションは、あらゆる時あらゆる場所にお

いて、貨幣的現象であり、産出高に対する貨幣量の相対的膨脹をとまなっており、その結果である」(シュルツ, アリバー編, 金森久雄, 丸茂明則監訳『所得政策論争』東洋経済新報社, 1968年, 24ページ) と云っているのである。このような考え方によれば、インフレ対策は、金融政策によって有効需要を抑制することにある, ということになる。

けれども巨大企業が成立し市場支配力を持つようになると, 所謂管理価格といわれる価格現象が発生し, このような価格現象は, たんなる貨幣現象としては説明できないとするエコノミストが輩出してきた。そしてこのような管理価格の問題にたいしては独占禁止法という法的規制によって対処することにしよう, というのが今日の大勢であろう。

2. 所得政策の登場

1. ところが, 近年になると賃金の上昇が目だちはじめる。賃金は企業にとってはコストであるから, これは企業にとってのコストの上昇となる。そこで, 近年のインフレを賃金コストの上昇がもたらしたものだと言明する主張があらわれることになった。すなわち, コスト・プッシュ (cost-push) あるいは賃金プッシュ (wage-push) のインフレ論である。

このコスト・プッシュのインフレ論は今日では非常に多くの支持を得ているが, その反対者も相当に多い。さきにあげたフリードマンはその有力な反対者の1人であるが, またハーバラー (G. Haberler) も, 今日のインフレはコスト・プッシュだけでは説明できずデマンド・プルの要因もはたらいており, むしろデマンド・プルの要因がなければコスト・プッシュの要因も実際には作用し得ないという意味ではデマンド・プルの方が基本的な要因である, というような主張を唱えているのである。 (G. Haberler, *Inflation, its Causes and Cures*, Revised and Enlarged Edition, 1966, pp. 12 and 112.)。

ことにわが国では賃金の上昇ぶりはわれわれ日本人にとってはまことに

有史以来の急速なものであろう。そして、その賃金上昇率は労働生産性の上昇率をこえることさえあるようになってきているのである。

こうなると、賃金の上昇速度を低めることによって物価を安定させようという考え方が出てくるようになるのも自然の勢いであろう。欧米でもそうであったし、また最近のわが国でもその気運は有力なエコノミストによって相当強力に推進されつつあるように見える。そのような考え方に立脚して所得政策とかガイドポスト政策といわれる政策が主張されているのである。(たとえば、すでに熊谷教授は『週刊東洋経済』昭和43年10月24日号において所得政策の必要性を主張されているのである。)

2. それでは、所得政策(アメリカではガイドポスト政策ともいわれる)とはどのような内容のものであろうか。それは次のように要約されることができる。

第1に、経済全体の労働生産性の上昇率を推定し、賃金の上昇をその生産性上昇率をこえないようにすること。そのことによって賃金コストの上昇による物価上昇をさけようというわけである。

第2に、したがって、労働生産性の上昇率を限界とする賃金上昇率の許容限界が指示される。これが賃金のガイドポストである。

第3に、けれども、インフレ抑制のために賃金所得のみを抑制しようとするのは不公平である。利潤所得にも抑制が加えられなければならない。そこで、物価に対してもなんらかの指示がなされなければならない。そこで次のように定められる。

まず、生産性が経済全体としての平均生産性上昇率よりもより大きく上昇した産業での生産物価格は引き下げられるべきである。

つぎに、生産性が経済全体としての平均生産性上昇率よりも低くしか上昇しなかった産業の生産物価格は引き上げることが認めよう。

以上のような2つの価格についてのガイドポストを指示することによって、経済全体としての物価は安定するであろう。そして、賃金のガイドポ

ストと価格のガイドポストとは互いにあいまって、生産性が平均以上に上昇した産業での利潤所得の過大な増大を抑制するであろう。

このようなわけであるから、所得政策は、そのたてまえとしては、賃金のみを抑制しようとしているものではなく、価格のガイドポストを媒介にして利潤にも抑制を加えようとしている。この点ではたしかに公平さを保持しようという姿勢を示しているのである。また、賃金所得だけでなく利潤所得をも抑制しようとしているのであるから、所得政策という用語が用いられるようになってきているのももっともである。

ところで、今年の労働白書が最近公表されたといわれる。そしてその労働白書は「賃金抑制だけをねらいとして、政・財界の間で再登場した“所得政策”は……片手落ちの議論として反対せざるを得ないとの立場をとっている」（毎日新聞、昭和45年7月3日）と論評されている。けれども、新聞のいうように、「……物価安定との関連では賃金のみでなくすべての所得の決定過程が問題となろう」（毎日新聞、昭和45年7月3日）という趣旨のことを労働白書がいつているのであるとすれば、別に労働白書が所得政策反対の立場をとっていることにはならない。というのは、所得政策は、そのたてまえとしては、賃金のガイドポストを指示するだけでなく、価格のガイドポストを媒介にして利潤の動きにも指示を与えようとしているのであって、労働白書の主張の趣旨も賃金だけでなくそれ以外の所得（すなわち利潤）についてもその決定過程が問題にされるべきだ、ということをついつているのであるからである。

第4に、所得政策論者が強調することであるが、賃金と価格についてのガイドポストは決して強制的なものではない。したがって賃金や価格がガイドポストに従わずに決定されたからといって何らかの処罰がなされるわけではない。ただ、所得政策は、そのようなガイドポストを示して、それが自発的に守られるならば物価は安定するであろうということを国民に説得し、国民に協力を求めるわけである。そして国民が自らすすんでそのよ

うなガイドポストに従うようになるのを期待するわけである。この意味で、所得政策は物価安定の方策について国民を教育し説得しようとするものである。ただ、この教育と説得が効を奏して指示されたガイドポストが守られるという雰囲気は国民経済全体にゆきわたれば、物価は実際にも安定するであろうというわけである。所得政策はこのように非強制的な教育的・説得的なものとして主張されているのである。

3. このような所得政策は、近年わが国においても、かなり熱心に考えられていることはたしかである。

たとえば、最近公表された『新経済社会発展計画』には「……今後は企業レベルの価格や賃金の決定に際しても、国民経済的観点にたって物価、賃金・所得、生産性問題に対処することが望ましい」（『経済セミナー』1970年5月臨時増刊，208 ページ）という文章があるが、それは所得政策の実行が（たとえそれが非強制的なものであっても）いよいよ近づきつつあることを予感させるのに十分であろう。

4. それでは、そのような所得政策は果して実現可能であろうか。

ここでは、この政策は強制力を持たない政策として主張されていることに注意しなければならない。もし、ガイドポストが強制的なもので違反すれば処罰されるというようなものであれば、たしかにそれは、一応表面的には実行され、物価の安定が実現するであろう。しかし、この場合にも、この政策は成功したといってもよいかどうかは疑問として残る。というのは、戦時中の統制経済を思い出せばすぐわかるように、公定価格のうらには闇価格があらわれる傾向があるからである。もしそうなれば、物価安定は表面上のことにすぎなくなり、国民は闇市場と闇価格に直面して苦しむことになるかもしれない。

したがって、闇市場・闇価格をさけようとすれば、強制的にガイドポストを押しつけることはできない。いきおい所得政策は論者のいうように教育的・説得的なものとならざるを得ないわけである。ところがこの時には

ガイドポストが守られる保証はない。ガイドポストをこえて賃金や物価が上昇しても、これを強権的に止めるすべはないのであるから、ガイドポストに従わずに行動することによって利益を得ようとするような集団の発生（それは決してあり得ないことではない）は、所得政策を無効なものにしてしまう可能性がある。

けれども、もし、100歩ゆずって、所得政策当局の教育的・説得的努力が成功して、ガイドポストを守ろうとする雰囲気社会全体にゆきわたってきたとしよう。この場合には、社会全体がガイドポストを守ろうと自発的に心がけるのであるから、所得政策は成功し、闇市場・闇価格もあらわれることはない。けれども、このようになった場合についても問題が残らないわけではない。そのような所得政策の成功が意義のあるような場合があることは認めなければならない。しかし、その成功は常に歓迎すべきものであるとはかぎらない。場合によっては、まことに好ましくない副作用が生じることが心配されるのである。そのような副作用とはどのようなものであろうか。このことを、後節において、日本の場合を念頭において考えてみたいと思う。

5. さて、所得政策は、賃金の上昇が人為的に過大なものとなり、そのためにコスト・プッシュの作用が働いて物価が上昇しているのである、という認識に立脚している。だからこそ賃金上昇についてガイドポストを指示しようということになり、価格についてのガイドポストを指示しようということにもなるわけである。

われわれはこのことを日本について考えてみよう。日本の賃金上昇は、果して人為的に過大なものであろうか。

3. 日本 の 場 合

1. 日本経済は昭和30年ごろより高度成長の過程をひた走りつつある。この間において、労働市場は大きく変化しつつあり、労働過剰型の経済より

労働不足型の経済に移行しようとしつつある。それにつれて賃金も急速に上昇しつつあることも事実であるし、物価もまた昭和34、35年頃より著るしい上昇を示している。ここではまず、そのような事実を統計数字によって眺めておこう。

(第 1 表)

	(イ) 卸売物価 上 昇 率	(ロ) 人口5万以上 都市の消費者 物価上昇率	(ハ) 賃金上昇率 (製造業)	(ニ) 労働生産性 上 昇 率 (鉱工業)	(ホ) 求 人 倍 率
昭和					
31年	4.4	0.3	9.3		0.26
32	3.0	3.1	3.4	7.3	0.36
33	(-)6.4	(-)0.4	2.3	(-)0.6	0.27
34	1.0	1.1	7.5	10.2	0.38
35	1.0	3.6	8.0	13.0	0.59
36	1.0	5.3	11.5	10.5	0.74
37	(-)1.6	6.8	9.4	3.3	0.68
38	1.7	7.6	10.3	10.1	0.70
39	0.2	3.8	10.6	12.2	0.80
40	0.8	7.6	8.7	3.6	0.64
41	2.4	5.1	11.6	12.9	0.73
42	1.9	3.9	13.2	16.4	1.00
43	0.8	5.3	14.9	14.2	1.12
44	2.2	5.5	16.4	14.9	1.30
45					

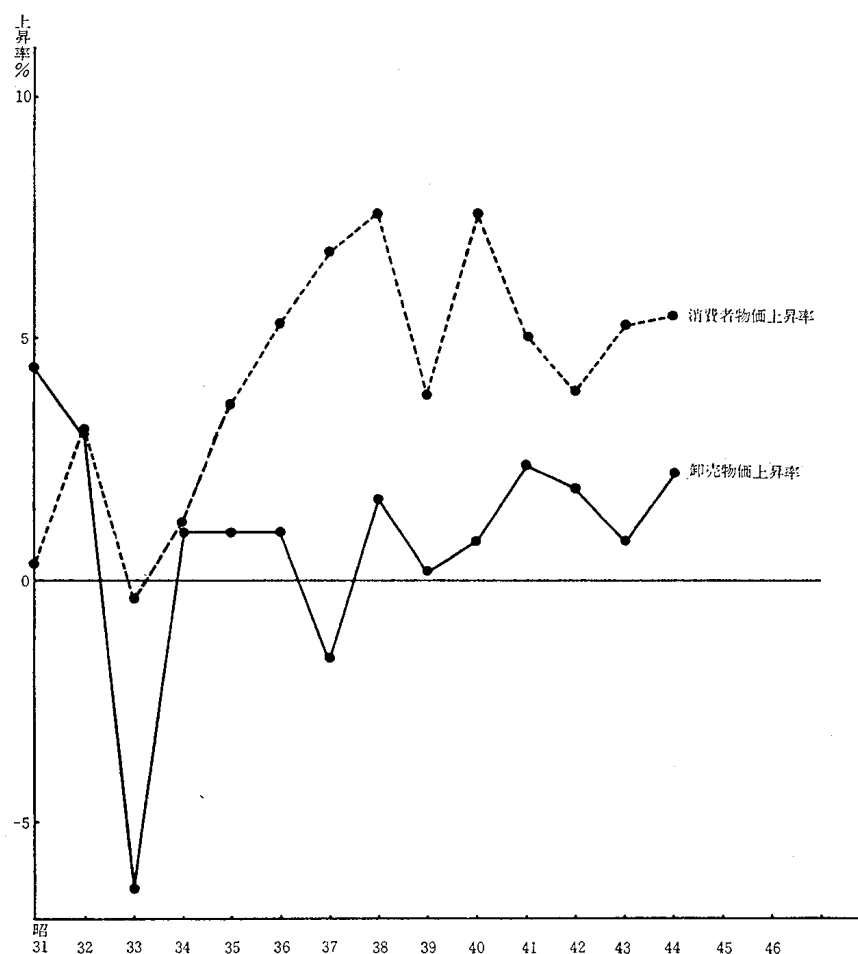
注. 1. (イ)は日銀調べ。(ロ)は総理府統計局調べ。(ハ)と(ニ)は労働省調べ。すべて東洋経済新報社の『経済統計年鑑』と『統計月報』による。

2. (ニ)は、上掲の年鑑と月報に掲載の生産性本部調べの労働生産性指数より算出。

まず、第1表には、昭和31年以降の、卸売物価上昇率、人口5万以上の都市の消費者物価上昇率、製造業の賃金上昇率、鉱工業の労働生産性上昇率が示されている。賃金上昇率は製造業のものであり、労働生産性上昇率は鉱工業のものであるから、両者の比較は必ずしも適切ではないけれど

も、両者の動き方の大勢の比較をするにはさしつかえないであろう。さらに第1表には、労働市場の状況を示す指標として、求人数を求職数で除した求人倍率が示されている。昭和30年代より労働市場が次第にひきしまり出している事情がこの求人倍率の動きによって如実に示されているように思われる。求人倍率は不景気の年であった昭和33年、37年、40年に低下するが、昭和35年頃よりそのひきしまり方は著しくなり、昭和43年からはその倍率は1をこえて、求人数の方が求職数をこえるにいたっているのである。

この第1表をさらに見やすくするために、そこに示されているデーターをグラフにしてみよう。第1図には、卸売物価の上昇率と消費者物価の上昇率とがグラフで示されている。消費者物価の上昇率は、昭和33年、39年、

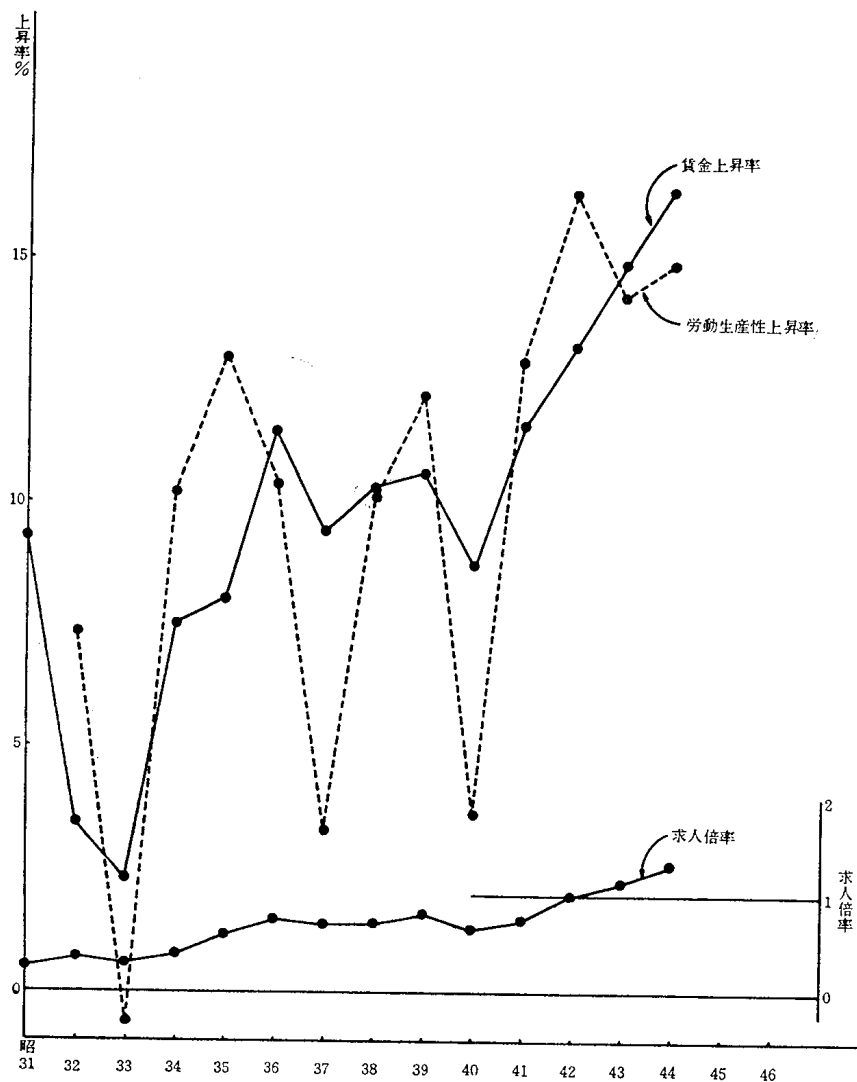


(第 1 図)

42年に低下しているが、問題としている期間については根強い上昇傾向を示している。また卸売物価の上昇率は、消費者物価の上昇率に比べればはるかに小さいが、昭和40年以降は上昇傾向をもちはじめていることが看取される。

さらに最近の数字によれば、本年（昭和45年）5月についての全国消費者物価指数は、前期比では0.6%だけ低下したが、前年同月比では7.6%上昇し、卸売物価指数は、前月とは同じであるが、前年同月比では4.8%上昇している。（朝日新聞、昭和45年7月4日）。

さらに第2図には、賃金上昇率、労働生産性上昇率、求人倍率が示され



(第2図)

ている。ここで目だつのは、昭和33年、37年、40年という不景気の年には労働生産性上昇率がはげしく落ちこんでおり、それらの年には必ず賃金上昇率が労働生産性上昇率をこえているということである。その他の年には、賃金上昇率は労働生産性上昇率の下にある年が多いが、昭和43年以降は賃金上昇率の方が上に出る傾向を持つようになりつつあるかもしれないということを示唆しているようにもみえる。しかし、さらに興味深いのは、賃金上昇率と求人倍率の動きの類似性である。不況の年には求人倍率が低下して賃金上昇率も低下しているということをも含めて、両データーの動き方はあまりにもよく類似している。このことは、賃金上昇率の動きは、求人倍率に反映される労働市場の需給状況に強く影響されている、ということを示すものと考えられる。

2. さて、所得政策はインフレの進行についてつぎのような認識に立っている。

“賃金が生産性の上昇率をこえて過大に上昇しつつある。そしてこのことが価格をプッシュしている。そのためにインフレーションが進行しつつある。したがってこのインフレーションを抑制し物価を安定させるためには、まず賃金のガイドポストを指示し、さらに価格のガイドポストを指示し、これらのガイドポストを国民が守るように国民に呼びかける必要がある。これが成功すれば、それは物価の安定に寄与するはずである。”

それでは、このような認識は、果してわが国の実情に適しているであろうか。このことをつぎに考察しなければならない。

3. 既に統計によってみたように、昭和30年代以降、わが国の物価水準と賃金水準は目だった上昇を示している。けれども、その上昇は、所得政策論者がいうような過大なものであろうか。

4. まず賃金の上昇について考えてみたい。

たしかに賃金はいちぢるしく上昇しつつある。そして場合によっては（ことに不況の年には）労働生産性の上昇率以上の上昇率で上昇している。

そのような賃金上昇の背後には一体いかなる要因が作用しているのであろうか。

ここで、労働条件の改善についての、とりわけ賃金上昇についての、労働組合の団体交渉力について考えてみよう。たしかに労働組合の力は、賃金上昇をささえる1つの要因であることはまちがいない。労働組合のない場合に比して、労働組合のある場合には、賃金はより高い水準に上昇してゆくであろう。けれども、いかに労働組合の力が強いといっても、労働市場の需給状況と無関係に賃金は急速に上昇し得るものであろうか。短期のそのわずかのおだやかな上昇であれば、労働生産性の上昇につれて、たとえば労働市場は供給超過であっても、それは労働組合の交渉力によって可能であるかもしれない。けれども、労働市場が長期的に供給超過である時には、いかに労働組合といえども、大幅な賃金上昇率を獲得することはできないのではないか。

けれども、労働市場がひきしまってきて、労働力が逼迫してくるようになると、労働力の需要と供給の関係それ自体が賃金を引き上げようとして作用するであろう。逼迫の進行が急速であれば、賃金の上昇率も大きいであろう。このような場合には、労働組合の交渉力は強くなると思われる。というよりは、労働組合は労働市場の逼迫という労働者にとって有利な状況を利用して、賃金交渉を然らざる場合に比してより有利に展開してゆくことができるであろう。このような背景の下に賃金の急速な上昇が長期にわたって進行しうるのである。したがって、長期にわたる高い賃金上昇率の背後には労働市場の逼迫という要因がひかえているものといわねばならない。

日本の場合についても、第2図によってみたように、賃金上昇率の動きは、労働の需給状況を示す求人倍率の動きにまことによく調和しているのである。その求人倍率が1をこえるところからの、つまり求人数が求職数をこえる頃からの賃金上昇率はいちだんと高くなっている。このようなこと

は、わが国の高い賃金上昇率といえどもわが国の労働市場の需給状態とは無関係ではなく、むしろその逼迫度の上昇に相応して高くなってきているということを示しているものとみてよいであろう。

このようにみてくると、日本の賃金の高い上昇率は、人為的に不当に高い水準にあるというよりは、労働市場の逼迫を反映しているものであるというようにみることができる。労働市場が、労働力過剰型より労働力不足型に移行しようとしている日本の場合においては、このような高い賃金上昇率があらわれることは、労働力の需給関係から賃金がきまるということより、まことに自然なことのようと思われる。もとより、労働組合の力も作用しているであろうことは承認しなければならないが、それとて逼迫した労働市場を背景として、そのような市場状況を反映して作用しているのであって、やはり根本的には労働市場の需給状況こそが、高い賃金上昇率をささえている基本要因であるというべきであろう。

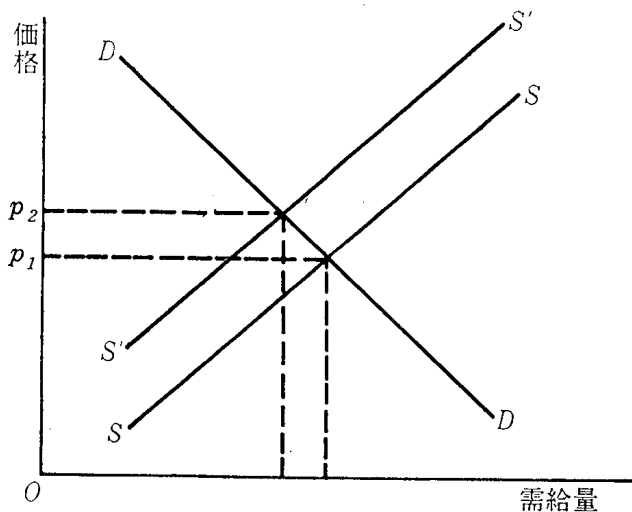
ところで、労働力が逼迫している時には、労働力は賃金の上昇を通して、国民経済的により効率的な配置を見出そうとして流動することはよく知られたことである。とすれば、今日のわが国は、高い賃金上昇率の過程を通して、労働力のより効率的な配置をめざして動きはじめている局面にあるといわなければならない。これこそは労働市場における市場メカニズムの作用である。

このようにみてくると、今日の賃金の高い上昇率は、人為的で過大なものであるというよりは、労働市場の需給状況を反映した自然なものであり、日本経済の構造変化を側面的に促進しつつあるものといわなければならないであろう。

5. それでは、価格の高い上昇率についてはどうであろうか。

まず、競争が支配する市場について、次のことに注意しなければならない。賃金は企業にとっては賃金コストとしてあらわれる。これは供給曲線の上方シフトをもたらすであろう。その結果は価格の上昇である。このこ

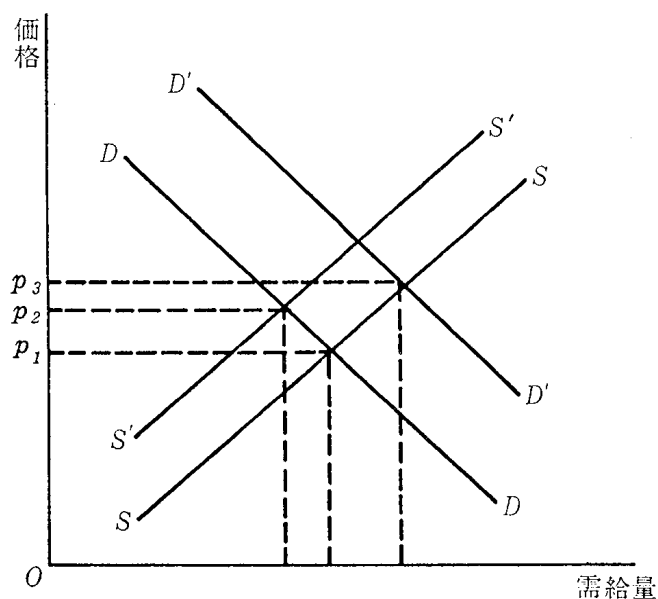
とは第3図によって明らかである。そこでは横軸に需給量を測り縦軸に価格をとり、需要曲線は DD で、供給曲線は SS で示されている。この時の市場メカニズムによって示されている価格は p_1 である。しかし、賃金コストが上昇して SS 曲線が $S'S'$ 曲線に上方にシフトすれば、価格は p_2 に上昇する。このようなわけであるから、市場メカ



第3図

ニズムがはたらいても、賃金上昇は供給曲線の上方シフトを通して価格上昇に至ることになる。このような意味では、市場メカニズムがはたらいても賃金上昇は価格上昇をもたらすのである。

同様にもし、需要が増加して需要曲線が右方にシフトさせられるならば、価格はやはり上昇する。このことは第4図によって明瞭である。需要曲線



第4図

は DD 線より $D'D'$ 線へとシフトして価格は p_3 へと上昇しているのである。これもまた市場メカニズムの作用によるものであることは当然である。

けれども問題は、市場メカニズムによる価格上昇がすべてであるというわけではないというところにある。すなわち、市場支配力

を持つ寡占企業の価格引き上げ政策による管理価格が問題なのである。このような管理価格が存在することは今日ではすでに常識ですらある。最近の話題のなかにも、5月の新聞に、「……全国のハムメーカー団体、日本ハム・ソーセージ工業協同組合……がこの4月小売店への出荷価格を一斉に引き上げたことがわかり、公正取引委員会……は18日、独禁法違反だとして、同協組に『業界が決めた価格引き上げに関するヤミ協定を破棄せよ』と勧告した」というのがある。(日本経済新聞、昭和45年6月19日)。

このような管理価格は、市場の需給状況からはなれ、市場メカニズムによらずに設定されているものであって、市場メカニズムによってきまってくる価格とはその本質を異にするわけである。

6. 以上のように考えてくれば、わが国では所得政策についてどのように考えるのがよいか明らかとなる。

まず、所得政策は賃金が過大に増大していることを1つの基本認識としているが、これには賛成できない。賃金は労働市場の逼迫を背景にして上昇しているのである。逼迫度がはげしいのであるから、賃金上昇率も大幅なのは自然のことである。このような市場メカニズムによってさだまっている賃金の動きにたとえ非強制的にとはいえガイドポストを指示することは適當ではない。

つぎに、所得政策は賃金上昇が価格をプッシュして物価上昇が進行しているという認識に立っている。けれども、上昇しつつある価格については少なくとも2つのケースにわけて考えるべきである。1つは市場メカニズムが働いているケースであり、他は寡占企業の市場支配力が働いて価格が引き上げられている場合である。これらいずれの場合にも、賃金コストの上昇はなにがしかの比重で価格上昇に作用していることは十分に考えられる。しかし、だからといってこれらにたいして等しく価格ガイドポストを指示することは賢明なやり方ではあるまい。

まず市場メカニズムによって価格がきまっているような生産物について

は、市場メカニズムが作用しながら価格が下るようになる環境づくりに努力すべきであろう。それは、供給曲線を右方に移動させるような政策をおこなうことである。もしこれが実現すれば、価格ガイドポストなしに、物価は安定化するはずである。

つぎに、市場支配力を持つ企業の管理価格にたいしては、その市場支配力の発現をできるだけ減少させるように努力すればよい。そのための対策が独占禁止法であり、公正取引委員会の役割に期待がよせられるわけである。

こうしてつぎのような結論が得られる。まず、賃金は労働市場の逼迫を反映して上昇しているのであるから、賃金に対するガイドポストは不必要である。つぎに物価上昇に対しても、価格ガイドポストは不適切であり、むしろ供給曲線を右方にシフトさせるような政策や市場支配力の発現を抑制するような政策がとられるべきである。このような理由によってわれわれは所得政策に賛成することはできない。

7. 所得政策に不賛成という意見を表明する場合、しばしば出会うのは、次のような反問である。つまり、“インフレーションは進行している。所得政策に反対するのであれば、いったいどうしようというのか。それに代る案を示すべきだ”という反問である。

このような反問を提示する論者達に、有効需要の抑制という対策を示しても、彼等は納得しないだろう。というのは、大不況をひきおこすほどにドラスチックに有効需要を削減する場合を除いては、有効需要の削減政策は今日の物価対策としては効力のないことが、わが国においては既に昭和40年に経験済みであるからである。昭和40年は戦後最大の不景気ではあったが、第1図によって知られるように物価上昇率はむしろ増大したのであった。

それならばいったいどうすればよいのか。その回答の基本的な方向は、既に述べたように、供給曲線を右移動させたり寡占企業の市場支配力を抑

制したりすることである。そしてその具体的な方策は、今日ではすでに多くの論者によって論じつくされた感がある。例えば、生産性を高めよとか、輸入の自由化を促進せよとか、住宅政策を促進せよとか、農業生産の方向を需要が強い生産物の方向に転換せよとか、米価上昇をストップさせよとか、労働力の流動化を促進せよとか、公正取引委員会の権威を高めその活動を活潑にし管理価格をとりしまれ、等々である。こういった政策は、もしそれらが本格的におこなわれるならば、多少のラグは伴うにしても、やがては物価の安定に寄与することは明らかである。そしてこのような対策こそ、本当のインフレ対策なのである。そしてわが国の実情にみるかぎり、「本腰を入れた物価政策は、まだ試みられていないとおもわれるのである。」(斎藤謹造,「わが国物価対策の盲点をつく」,『週刊東洋経済』臨時増刊,昭和43年10月24日号,55ページ)。

また、所得政策に賛成しているアクレー (Gardner Ackley) は、インフレ傾向の問題について、「これらの問題は、放っておけばなくなるというものではない」(シュルツ,アリバー編,金森,丸茂監訳『所得政策論争』東洋経済新報社,1968年,107ページ) といっている。しかし、われわれは所得政策には賛成していないが、インフレ傾向を放っておいてよいなどと云っているわけではない。本格的な対策は多くの論者によってすでに出しつくされているのである。そのような本格的な対策をこそこの際実行すべきなのである。

4. 所得政策の帰結

—— 1つの予想的推論 ——

1. 非強制的な説得的な所得政策が果して成功しうるかどうか、つまり実効がありうるかどうか、は疑わしい。

しかし、とにかくそれが成功したと仮定しよう。その結果はどうなるであろうか。勿論その時には仮定によって物価は安定しているはずである。

しかし、所得政策の帰結はそれのみであろうか。以下この問題を、日本の経済を念頭において考察してみよう。その帰結は、意外にも経済全体の広範囲に及び、相当のデメリットが生じることが予想されるのである。

2. まず、所得政策がおこなわれると、賃金上昇は然らざる場合に比して鈍化すると考えられる。（もし上昇率が鈍化しなくてもよいのであれば、わざわざ賃金ガイドポストを指示する必要はないのであるから、このことは当然である。）

すると労働者の収入の増加が鈍化することになる。そうすると国民経済全体の消費の増加が鈍化するとみてよいであろう。

3. つぎに、所得政策は、投資の動きにも影響を与えることが考えられる。

というのは、所得政策の価格ガイドポストは、社会の平均以上に生産性が上昇した産業では、その生産物価格を引き下げることが要求するので、その産業では然らざる場合に比して利潤は減少するはずであるからである。産業の自発的な努力によって生産性が上昇した時に、その利益を入手できてこそ産業の自発的な努力が高まることが期待できる。その利益が減らされようでは、産業の自発的な努力も弱まらざるを得ない。過剰生産になったために価格が下がるのであれば、これは自然の経済の論理である。この不況が一般的であれば、いうまでもなく、不況対策が必要である。しかし、政策的に価格が下げられるのであれば、たとえ賃金ガイドポストによって利潤が保護されていても、生産性向上のための自発的な努力に水をさすことになりかねないのである。

もしそうなればどうなるか。生産性の上昇をもたらすはずの革新投資の進行に水がさされるであろう。こうして、投資が然らざる場合よりも不活性化する可能性があることになる。このことは有効需要の増加率の鈍化に寄与することになる。

また、所得政策によれば、生産性の上昇が社会全体の平均以下であった産業では価格の引き上げが許される。このような場合には、なにも苦勞・

努力して生産性向上につとめなくても、利潤は保障されているということになりかねない。需要超過が主導力となって価格が上るのであれば、これは市場メカニズムの自然の作用である。しかし、政策によって認められて価格が上昇するというのであれば、なにも苦勞して生産性の上昇に努力しなくてもよいだろう、という心理状態をつくり出してしまう心配がある。もしそうなれば、ここでも、生産性上昇に重大な関連をもつ革新投資の進行が和らげられてしまうことになる。ここにもまた、投資が然らざる場合よりも不活潑化する可能性があるわけである。

4. 以上のようにして、然らざる場合（すなわち所得政策がおこなわれなかった場合）に比較して、消費の増加がにぶり、投資が不活潑化すれば、当然のこととして有効需要の増加がにぶることになる。

5. ところが他方では、投資は生産能力を増加させることになるのであるから、投資が然らざる場合よりも少なくなるということは、生産能力の増加が然らざる場合よりも少なくなるということである。

したがって、所得政策がおこなわれる場合には生産能力の増加もにぶることになる。

6. このようにして、所得政策によって有効需要の増加もにぶり、生産能力の増加もにぶるならば、その結果はあまりにも明らかである。いうまでもなく、経済成長がにぶりはじめることになる。

これは重大なことである。昭和30年代以降の日本経済は高度成長の過程を走りつづけてきた。その過程では、さまざまな問題（例えば公害問題等）をひきおこしてはいるが、またメリットもあったはずである。所得政策によって経済成長がにぶれば、この高度成長過程にも終止符が打たれることになりかねない。このことが好ましいか否かは意見のわかれるところであるかもしれない。しかしわたくしは、公害問題等のデメリットは高度成長を保存しつづける中で、別途の対策を強力に推進することによって解決に努力すべき問題であり、高度成長それ自体は保存しつづける方がよいと思

うのである。

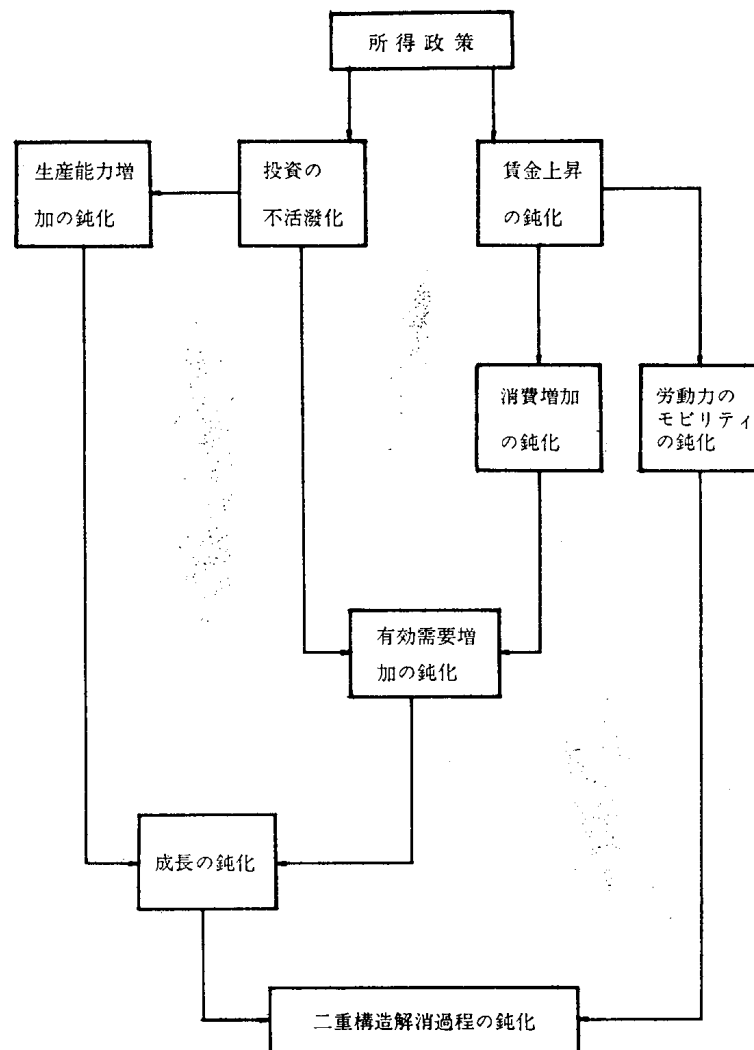
7. しかし、問題はそれだけではない。

日本経済は高度成長過程の中で、従来日本経済の宿命のように考えられていた所謂二重構造を解消する方向にもってゆくきっかけをつかんだ。二重構造の解消は日本国民経済の悲願でもある。高度成長過程がストップすれば、この二重構造の解消過程もストップしてしまうおそれがある。徐々たる成長ぐらいでは二重構造はびくともしないのである。高度成長という強烈なショックによってこそ、はじめて二重構造の基盤がゆらぎはじめたのである。もし所得政策が高度成長を妨げるならば、それは同時に二重構造の解消過程をも妨げることになるのである。

ところで、この二重構造の解消過程をささえている重大な1つの要因は、労働力が低生産性産業より高生産性産業に移動しはじめており、しかも国民経済全体としての労働力不足傾向が生じつつある、ということである。このような事態が生じつつある時、所得政策によって賃金ガイドポストが指示され、高生産性産業の賃金の増加がにぶるならば、高生産性産業で働くことの魅力はそれだけ減退する。労働力の産業間移動には相当の苦痛が伴うから、移動先によほどの魅力がないかぎり移動は生じない。高度成長の過程ではこのような魅力が生じはじめていたのである。（その魅力はいまだ十分ではなく、したがってそれによる労働移動もいまだ十分ではないとしてもである。）もし所得政策がこのような魅力をも減退させるならば、労働力移動は鈍化し、二重構造解消過程も妨げられることになる。

8. 以上のようにして、長期的にみれば、所得政策は結局のところ、経済の成長を鈍化させ、二重構造の解消過程をおくらせるという作用をもつ可能性がある。所得政策がたとえ成功したとしても、このようなデメリットがある。

ここで、以上の推論の過程を第5図としてまとめておこう。矢印つきの実線は、以上の推論における因果の方向を示している。



第 5 図

9. さらに1つつけ加えたい。

たとえガイドポストそれ自体が守られるまでにいたらなくとも，その意味で所得政策が成功するにはいたっていない場合にも，所得政策論者がいういわゆる教育果効だけでもデメリットがあるのではないかという心配がある。

所得政策は，たしかにたてまえとしては，賃金にも利潤にも公平たろうとして，賃金のガイドポストとともに価格のガイドポストを指示することになっている。しかし，これだけで果して公平が保証されるであろうか。社会全体の平均以上の生産性上昇に努力したものの収入はおさえられ，そ

うでないものの収入は増加することが許されるという可能性が所得政策には残っているのである。「ガイドライン政策がその適用においてまったく不平等になりがちである」(シュルツ, アリバー編, 金森, 丸茂監訳『所得政策論争』12ページ) とさえいわれているのである。

もしそうだとすれば、既に所得政策が実行される以前において、所得政策が唱えられてガイドポストが示唆されるだけで、社会に不満が生じるかもしれない。そしてこれは、努力せんとするものの氣力をくじき、ペシミズムを芽生えさせ、やがて社会全体の活力 (vitality) を衰えさせるということにもなりかねない。かくては、経済上の競争動機は弱まるであろう。これこそ経済の競争メカニズムにおける致命的な故障である。このことはやがて経済を低成長ないしは停滞への過程へとおしやることになるであろう。

5. む す び

1. 以上のように考えてくれば、今日の日本経済においては所得政策に賛成することはできない。

もとより、いついかなる時においても所得政策絶対反対などというつもりはない。急速度で成長しようというたくましい経済活力が衰弱してしまったような段階、たとえば成熟経済の段階では、所得政策が必要なこともあり得ることは認めたいと思う。(しかしその時でもそれが成功するかどうかはさだかではない。これまでの欧米の体験はまことに悲観的であるようだ。)

2. けれども、今日の日本経済は、強力な経済成長力にめぐまれている。よほど重大な経済政策の失敗がないかぎり、今後とも日本経済は高度成長を実現しつつけるであろうし、またそう願いたいものである。

とはいっても、物価対策としては何もしないでもよいというわけではない。その対策については既に多くの論者によって論じられており、本稿で

も既にそのいくつかを例示した。競争を強化し、生産性上昇を促進し、経済構造を改善し、それによって成長を促進する政策は、長期的には物価の安定にも役立つはずである。

しかし、そのような対策が物価安定面に効果をあらわすには相当に時間がかかるかもしれない。しかし、決してあせってはいけない。あせって所得政策を実行し、経済成長力を衰えさしてしまうならば、ますますまずい。

たとえばソロー (R. M. Solow) は「競争の促進こそ最上の策であるとして、ガイドポストに反対する人には、私はこう答える。『本当にその通りだ、おやりなさい。けれども、それが効果をあげるまでの間は……』」(シュルツ, アリバー編, 金森, 丸茂監訳『所得政策論争』59ページ) と言っている。今日のアメリカのように成長力が低い経済は別として、今日の日本のように成長力に富んでいる経済では、ソローのようなあせりは持たない方がよい。しかも、たとえ所得政策を実行しても、所得政策が短期に効果をあげることも疑わしいのである。効果をあげるためには、所得政策は長期にわたっておこなわれることになるかもしれないのである。たとえばロス (A. M. Ross) は、「目下われわれが考えていることは公式統制ではなくむしろ非公式の統制であり、また短期的な仕事ではなくむしろ長期的なものである」(上掲書, 175ページ) と言っているのである。

3. さらにもう1つの問題について考えなくてはならない。

よくいわれるように、失業率の減少と物価安定との間には、いわゆるトレード・オフの問題がある。このトレード・オフの関係はさらに拡張して、実質成長率と物価安定との間でも考えられる。したがって、高い実質成長率を維持するためには、なにがしかの物価上昇率はがまんしなければならないということになる。それがどの程度の物価上昇率であるかは、どの程度に高い実質成長率を選ぶかということや、さきにあげた本格的な物価対策がどの程度におこなわれるかに依存する。経済の高い実質成長を願うわれわれは、このような問題にも留意しておくべきであろう。

4. 勿論、所得政策論者といえども、他の政策の必要性を認めていないわけではない。さらにはまた、所得政策の必要性を認める人々が、所得政策こそ最も重要なものであると主張しているわけでもない。たとえば、所得政策の必要を認める金森久雄氏は「私も、物価対策の本命は、自由化や保護政策の徹廃で、競争をさらに促進させ、同時に労働力のモビリティを積極的に高めるような政策を進めてゆくことだと思っています」（『週刊東洋経済』昭和45年4月18日号，36ページ）と言っておられるのである。

けれども、わたくしは重ねて主張したい。所得政策にあまり力をそそがない方がよい。もっと他の本格的な物価対策に力を注ぐ方がよい。その方が、日本経済のこれからの発展のためにベターである。

(1970年7月12日)